

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号 ロイクラトン麹町
 電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664
 ホームページ <https://zensuiren.org/>
 お問い合わせ info@zensuiren.org
 編集・発行 椿本和幸



諫早の眼鏡橋(諫早市高城町770-2諫早公園内)長崎県ホームページ抜粋

江戸時代後期に本明川の氾濫に耐えうる堅牢な石橋として設計され、天保9(1838)年に着工、翌天保10年に完成した。階段式の石造り二連アーチ橋で、長さ約50m、幅約5.5mを誇る。現存する江戸時代の階段式の石造り二連アーチ橋では「日本一」の規模を誇る。、幾度の本明川の氾濫にも無傷であった。昭和32年(1957)に起こった諫早大水害後の本明川の河川拡幅改修工事に伴い、現在の諫早公園内に移設され、昭和33年(1958)、石橋としては最初の国重要文化財に指定された。アーチの曲線が大変美しく、日本を代表する石橋として海外にも紹介されている。

● 目 次

国土交通省水管理・国土保全局長 就任挨拶	2
国土交通省水管理・国土保全局治水課長 就任挨拶	4
水防月間をかえりみて	7
一級河川吉野川 勝命堤防竣工式	9

国土交通省水管理・国土保全局長 就任挨拶



国土交通省水管理・国土保全局長 岡村 次郎

6月28日付で水管理・国土保全局長を拝命しました岡村です。河川計画課長時代から数えれば約4年ぶりの水管理・国土保全局での勤務となります。よろしくお願いいたします。

令和の時代に入り、日本を取り巻く環境はこれまでより大きく変化しています。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大やロシアによるウクライナ侵攻など、国際情勢は大きく変化し、その影響は行動規制や観光需要の冷え込み、物価の高騰という形で国内の経済等にも暗い影を落としています。以前、水管理・国土保全局で勤務した時から、僅か4年で時代は大きく変化したと実感しております。一方で、気候変動による気象の猛威はとどまるところを知らず、むしろ益々厳しくなっています。そのような中、水害については、国内外を問わず更なる猛威を振るっております。昨年7月のヨーロッパ洪水では、ドイツやベルギー東部を中心に被害が発生し（経済被害額：約430億米ドル¹）、さらに8月末、米国ではハリケーン「アイダ」による大雨・高潮等により甚大な被害が発生（経済被害額：約787億米ドル²）するなど、世界各地で水関連災害が発生しました。また、国内を見ると、筑後川沿川の久留米市では過去4年で5回目、六角川沿川の武雄市では過去3年で2回目となる内水被害等が発生し、地域の生活や経済に、再三再四にわたり甚大な爪痕を残しました。このような水害の激甚化・頻発化のみならず、インフラ老朽化などの課題も顕在化するなか、国民の生命・財産を守り、経済成長を進める上で、水管理・国土保全局が担う使命・役割は益々重要になってきております。

令和2年7月に社会資本整備審議会より頂いた答申を踏まえ、流域治水をスタートしております。気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対

し、集水域から氾濫域にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体での事前防災対策に取り組むという新しい治水対策です。

流域治水の基礎となる河川整備は、過去の降雨や高潮等の実績に基づいた計画を、将来の気候変動を踏まえた計画へと見直すことが必要となります。水災害を防御する計画はこれまでの過去の降雨や潮位などの実績に基づいて作成しており、将来の気候変動の影響による水災害の激甚化を考慮すると、現在の計画による整備完了時点では、目標としていた安全度が実質的に確保できないおそれがあります。昨年は令和2年7月豪雨で被災した球磨川水系等3水系の河川整備基本方針を変更しておりますが、気候変動による降雨量の増加や潮位の上昇などを考慮した治水計画への見直しを早急に進め、抜本的な治水対策を講じていかなければなりません。

また、昨年11月には流域治水関連法が全面施行され、12月には大和川水系大和川等で法改正後、全国初となる特定都市河川の指定がなされました。国、県、市区町村等からなる大和川流域水害対策協議会が組織され、住民の皆様のご意見も踏まえながら、流域の安全度を向上するための対策やまちづくりについて検討されております。こうした取り組みを全国で進めるため、国土交通省が旗振り役となって関係者と協働で流域治水に取り組んでいく所存です。

また、災害の被害を最小限に食い止めるためには、被害状況の迅速な把握、被災地の早期復興・再建も重要です。例えば、令和2年7月豪雨では、発災直後から緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、のべ約1万人の隊員が被災地で自治体支援を実施しました。また、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した9水系では、再度災害を防止するため、「緊急治水対策プロジェクト」を策

定しております。これに基づき、国、都県、市区町村のみならず流域の様々な関係者が連携し、流域治水の考え方を取り入れた対策を先行的・集中的に実施しております。更なるTEC-FORCEの体制強化・充実に努めるとともに、被災された地域に寄り添いながら早期の復興・再建を後押ししてまいりたいと思います。

今年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2022」が閣議決定されました。科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GXやDXへの投資を柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた方針が示されております。

水管理・国土保全局としては、この7月に「ハイブリッドダム」という概念を打ち出しました。ハイブリッドダムは、官民連携の新たな枠組みで、ダムによる治水機能の強化(気候変動適応策)と水力発電の増強(緩和策)の両立を図る取組です。実施にあたっては、官と民の連携、治水と発電が両立できる容量の考え方の導入、気象予測技術などによるダム運用を高度化する技術の活用といった方策を組み合わせることで、治水・水力発電・地域振興の両立・強化を目指しております。また、多様な民間企業の参画を促す官民連携の枠組みを構築し、新たに発生する電力や民間のノウハウ等を活用しながら、ダム立地自治体等との連携による地域振興策をあわせて実施することで、地域活性化にも資するよう取り組んでまいります。

また、近年の情報分野の進展は著しく、センサやドローン、AIといった新技術により様々な情報を入手することで、水災害リスク予測や危機管理対応の高度化、効率的なインフラ維持管理などが現実的になりつ

つあります。さらに、こうした新技術の源泉は民間におけるイノベーションにあることから、行政が持つ水位情報などのデータをより利便性の高い形で提供するなど、新技術の活用・イノベーションの促進に向けた取組も進めてまいりたいと考えています。

さらに国内だけにとらわれず、国際社会において、水防災分野での我が国のプレゼンスを向上させるとともに、世界の水防災に対する意識改革を進めることも必要であると考えております。今年4月には、第4回アジア・太平洋水サミットが熊本市で開催され、岸田総理より、アジア太平洋地域、そして地球規模の水を巡る社会課題の解決と持続的な経済成長に向け、積極的に貢献することを示した「熊本水イニシアティブ」が発表されました。本イニシアティブを踏まえ、日本が水分野において培ってきた豊富なノウハウや技術を世界に発信していくとともに、国内外での質の高いインフラ整備を推進することにより、日本国内の経済成長にも環流されるよう取り組んでまいります。

今年も大雨等による災害が多く発生する時期に入っております。すでに台風や記録的な大雨が発生している一方で、7月には西日本を中心に渇水による取水制限が行われるなど、様々な課題に直面しております。国土交通省の「現場力」を最大限活用し、国民の生命と財産を守るため、全力を挙げて、防災・減災対策に取り組んでまいりたいと思いますので、皆様の引き続きのご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

-
- 1 Christian aid “Counting the cost 2021:A year of climate breakdown
<https://www.christianaid.org.uk/sites/default/files/2021-12/Counting%20the%20cost%202021%20-%20A%20year%20of%20climate%20breakdown.pdf>
 - 2 Billion-Dollar Weather and Climate Disasters(米国海洋大気庁HP)
<https://www.ncei.noaa.gov/access/billions/events/US/2021>

水管理・国土保全局治水課長 就任挨拶



水管理・国土保全局治水課長 林 正道

6月28日付で水管理・国土保全局治水課長を拝命しました林正道です。全国の治水関係者の皆様、どうぞよろしく願いたします。

近年、自然災害が頻発化・激甚化しています。平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨そして令和3年8月豪雨。毎年大きな災害が発生しています。平成30年7月豪雨による水害被害額は約1兆2150億円、令和元年東日本台風による水害被害額は約1兆8800億円です。令和元年の水害被害額は全国で約2兆1800億円となり、水害被害額(津波を除く)が統計開始以来最大となりました。すでに今年も7月5日に台風4号が日本列島を直撃し、各地で大雨となっています。今後、気候変動の影響により、降水量が増大し、洪水の流量は1.2倍に、発生頻度は約2倍になるといわれています。災害対応が後手になり、災害が起きてしまった場合には、地域の人や財産に大きな被害が生じ、災害対応のために過年度の負担を拡大することとなります。洪水を未然に防ぐ治水対策を加速する必要があります。気候変動により災害リスクが高まっている中、貴重な予算を有効に使うためにも事前防災に十分投資をしていくことが重要です。

一方、南海トラフ巨大地震、首都直下地震の発生が懸念されています。高度経済成長期に整備した施設の老朽化も進んでいます。施設の維持管理、老朽化対策にもしっかり取り組まなくてはなりません。人員や予算が限られている中、災害時も含めて施設を適切に機能させるためには、デジタル技術など最新の技術を活用し、維持管理の高度化、効率化を進める必要があります。

平成30年度から令和2年度まで「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が実施され、この取り組みを加速、深化させるため、令和3年度から令和7年度まで集中的に対策を実施する「防災・減災、国土強

靱化のための5か年加速化対策」が進められています。

近年、豪雨が頻発する中、この国土強靱化の取り組みにより各地で被害が軽減されています。令和3年7月の九州南部における降雨は、川内川で戦後最大の被害をもたらした平成18年7月洪水時の雨量に匹敵しましたが、3か年緊急対策等により、築堤、河道掘削等を実施し、川内川本川の氾濫被害を防止しました(図1)。

狩野川水系黄瀬川では、令和3年7月の大雨により総雨量721mmを観測し、本宿地点で既往最大の1200m³/sに迫る約1000m³/sを記録しました。3か年緊急対策等により河道拡幅や河道掘削を実施したことで約1m水位低下し氾濫を回避、浸水被害の発生を防止しています(図2)。

国土強靱化関連予算は、令和4年度の公共事業関連予算の当初予算約6兆1000億円に対し約1兆2000億円、治水関連予算(国管理)で約9000億円の当初予算に対し2800億円(当初比31%)となっています。治水事業の当初予算のうち4割近くが維持管理等に費やされている中、堤防やダムを整備のスピードに与える影響は極めて大きくなっています(図3)。地域の安全安心を一日も早く確保するため、このような予算を引き続き確保していくことが重要です。

治水対策の推進にあたり私は以下の3つを重視したいと考えています。

まず第一に、「地域の人々のQOL(quality of life)の向上」です。治水事業として単に堤防やダムを整備するだけでなく、地域に安全安心を提供し、地域の魅力向上、賑わいの創出、人々の生活の質の向上につなげたいと思います。

第二は、「新たな課題へのチャレンジ」です。気候変動の影響により水害リスクが高まっています。これまでの治水対策を着実に進めるとともに、新たなチャレンジも必要と考えています。カーボンニュートラルやスタート

アップなど新たな課題も出てきています。時代の要請に合わせ新たな課題にチャレンジし激変する社会ニーズに沿った治水対策を行っていきたく思います。

第三は「連携」です。地域の安全安心の確保のためには様々な関係者との協力連携が不可欠です。国、県、市町村、産・官・学、様々な関係者と連携し、流域

治水対策を進めようと思います。

地域の皆様のお役に立てるよう精一杯頑張りますので、皆様方の引き続きのご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

「防災・減災、国土強靱化」事業と鶴田ダムの洪水調節容量の増強等により川内川洪水被害を大幅に軽減

令和3年7月大雨

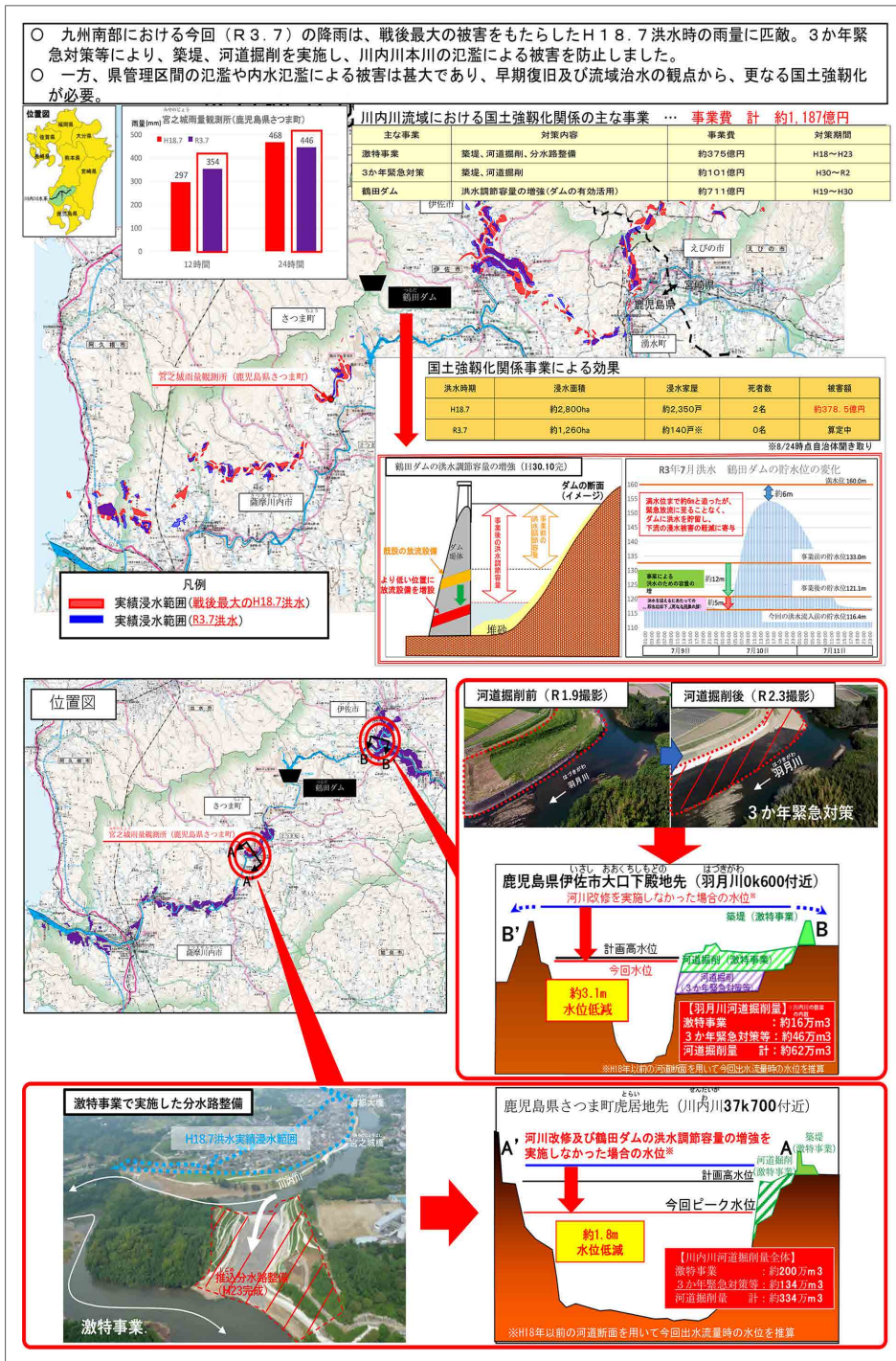


図1 国土強靱化の取組効果(川内川)

「防災・減災、国土強靱化」事業等により狩野川水系黄瀬川の浸水被害を防止

令和3年7月大雨



図2 国土強靱化の取組効果(狩野川水系黄瀬川)

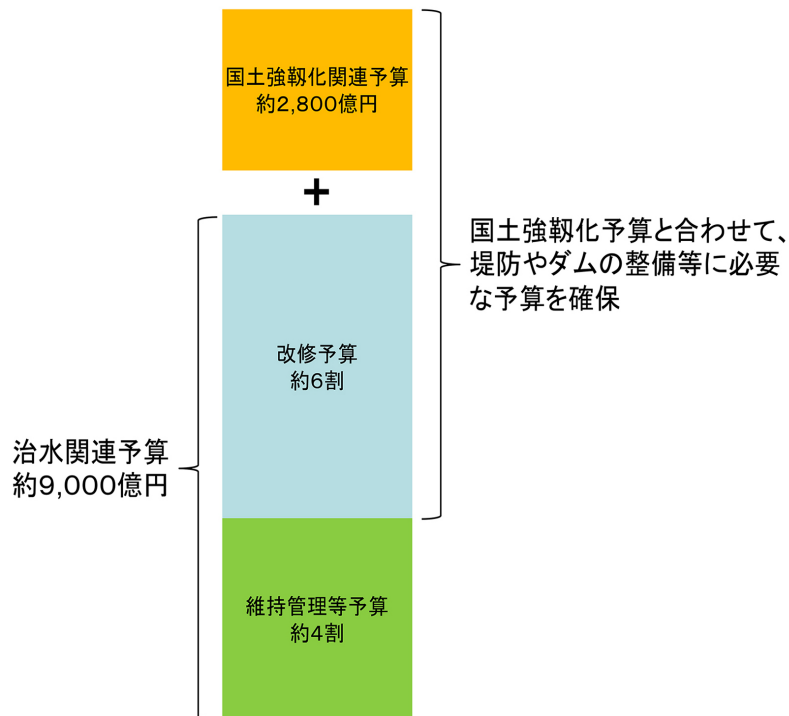


図3 治水関連予算(国管理)

水防月間をかえりみて

国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室

国土交通省では、防災・減災の取組の一環として、梅雨や台風の時期を迎えるにあたり、国民の皆様へ水防意義及び重要性について理解を深めていただくために、毎年5月(北海道は6月)を「水防月間」として定めています。

今年も国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体(市町村等)の主催により、関係行政機関等の後援、全国水防管理団体連合会、公益社団法人全国防災協会ほか関係団体の協賛を得て、「洪水から守ろうみんなの地域」をテーマに、水防に関する広報活動や水防訓練(総合水防演習、水防管理団体(市町村等)が行う水防訓練、水防技術講習会)、洪水予報連絡会の開催、水防団等と河川管理者による重要水防箇所合同巡視、河川管理施設の点検などの取組を全国各地で実施しました。

水防に関する広報活動については、ポスターやリーフレット、パネル展示等を通じて『水防』の啓発を行うとともに、国土交通省のTwitter、政府広報のBSテレビ番組「サキドリ情報便!」により、水防月間における取り組みの紹介や水害への備えの重要性を広く呼びかけました。

また、総合水防演習については、全国7箇所の河川において、関係機関と住民が一体となった水害へ

の取り組みを強化するため、地元自治体と各地方整備局等の主催のもと実施しました。

具体的には、地域の住民の方々、企業や関係機関の参加の下に、水防団を中心とした水防工法訓練、水防団が水防技術を競う水防技術競技大会、要配慮者利用施設の避難訓練、地域の建設業者と連携した訓練、演習に合わせたエリアメール配信による訓練等を実施しました。出水期を前に水防体制の強化、水防技術の研鑽、地域の水防意識の高揚につながる、充実したものとなりました。

国土交通省では、気候変動の影響により頻発・激甚化する自然災害に対して、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」を推進しているところです。安全で安心できる地域社会の実現には、河川改修等の積極的な推進とともに、洪水等による人命や財産への被害を未然に防止・軽減する水防活動が重要です。地域のことは地域で守るという水防の精神から自治体の水防体制の強化を基本としつつも、より効果的な水防活動が実施されるよう関係機関の連携を強化するとともに、地域の住民や企業などの水防への参画を推進し、洪水時等における「地域の水防力」の向上を図って参ります。

【水防月間リーフレット】



2022年度総合水防演習実施箇所

	演習名	実施日	実施場所
北海道開発局	十勝川水系音更川総合水防演習	6月18日(土)	十勝川水系音更川(北海道音更町)
東北地方整備局	北上川下流及び江合川・鳴瀬川総合水防演習	5月29日(日)	北上川水系江合川(宮城県大崎市)
関東地方整備局	第70回利根川水系連合・総合水防演習	5月21日(土)	利根川水系利根川(茨城県取手市)
北陸地方整備局	信濃川・魚野川総合水防演習	6月5日(日)	信濃川水系信濃川(新潟県燕市)
中部地方整備局	天竜川上流総合水防演習	5月22日(日)	天竜川水系天竜川(長野県飯田市)
近畿地方整備局	新宮川水系熊野川総合水防演習	5月28日(土)	新宮川水系熊野川(和歌山県新宮市)
九州地方整備局	大分川・大野川総合水防演習	5月15日(日)	大分川水系大分川(大分県大分市)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、
 中国地方整備局 吉井川総合水防演習については令和5年度に延期
 四国地方整備局 土器川総合水防演習については中止となりました。



第14回東北水防技術競技大会
 (北上川下流及び江合川・鳴瀬川総合水防演習)



水防団による訓練(月の輪工)
 (第70回利根川水系連合・総合水防演習)



高校生による積土のう工
 (十勝川水系音更川総合水防演習)

一級河川吉野川 勝命堤防竣工式

国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所

1. はじめに

吉野川は、その源を高知県吾川郡の瓶ヶ森(標高1,897m)に発し、四国山地に沿って東に流れ、数岩において穴内川を合わせ、北に向きを変えて四国山地を横断し、銅山川、祖谷川等を合わせ、徳島県池田において再び東に向かい、岩津を経て徳島平野に出て、大小の支川を合わせながら、第十地点で旧吉野川を分派し、紀伊水道に注ぐ、幹川流路延長194km、流域面積3,750km²の一級河川です。

流域には今なお浸水被害が頻発する多数の無堤地区が存在し、ここ阿波市勝命地区においても度々浸水被害に見舞われ、特に戦後最大の洪水となった平成16年10月の台風第23号に伴う洪水では、浸水面積29haに及ぶ大規模な被害が発生しました。

このような浸水被害を大幅に軽減し、地域の安全性の向上を図るため、堤防整備を進めて来ました。



位置図



平成16年10月台風第23号の浸水状況

2. 勝命箇所築堤事業の概要

勝命堤防は下流の谷島工区(堤防延長1,030m)及び上流の伊沢谷工区(堤防延長1,390m)の2工区から成り、平成16年10月の台風第23号洪水と同規模の洪水が発生しても、吉野川の氾濫による浸水被害を防止することを目的とし、平成24年度に谷島工

区の堤防整備に着手しました。

平成26年度に谷島工区が完成したことを受け、引き続き平成28年度には伊沢谷工区に着手し、令和3年度に勝命堤防の全区間及び関連施設として3基の樋門が完成しました。

なお、堤防整備にあたっては、ICT技術の活用による施工や中州の掘削土砂と山土を混合して活用するなど、施工の効率化やコスト縮減に努めました。

また、現在、流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水への転換が進められるなか、谷島工区の下流では国土交通省の堤防整備と併せて、阿波市により土地利用規制が導入されるなど、全国に先駆けた取り組みにもご尽力頂きました。



事業概要

3. 勝命堤防竣工式の開催

令和4年6月11日、阿波市勝命地先の高水敷において、徳島県、阿波市、四国地方整備局主催による竣工式を挙行了しました。





勝命堤防整備状況

コロナの収束が見通せない時期での開催となりましたが、感染対策をしっかりと行い、参加者の人数制限や十分な離隔の確保などの対策を講じ、国会議員、県・市議会議員、地元関係者など、総勢約70名にご出席いただきました。

竣工式では、丹羽克彦国土交通省四国整備局長による式辞、飯泉嘉門徳島県知事、藤井正助阿波市長の挨拶、引き続き来賓の山口俊一衆議院議員、吉田知代衆議院議員、三木亨参議院議員、足立敏之参議院議員からのご祝辞をいただきました。



丹羽 克彦
四国地方整備局長
(式辞)



飯泉 嘉門
徳島県知事
(挨拶)



藤井 正助
阿波市長
(挨拶)



山口 俊一
衆議院議員
(祝辞)



吉田 知代
衆議院議員
(祝辞)



三木 亨
参議院議員
(祝辞)



足立 敏之
参議院議員
(祝辞)

また、工事の完成を記念し、くす玉開披と合わせ受付時間及び式典終了後には地元阿波市を拠点とする龍虎連による阿波踊りをご披露頂き、勝命堤防の竣工式を盛大に執り行うことができました。



龍虎連「阿波踊り」



くす玉開披

4. おわりに

勝命堤防の完成は勝命地区の対策のみならず、吉野川における明治18年の国の直轄事業着工以来136年を経て、河口から40kmの一連堤防の完成を迎えることとなり、吉野川の治水の歴史の中でも大きな節目を迎えることとなりました。

今日までのあらゆる関係者のご尽力、地元の皆様のご協力のおかげで完成の運びとなったことを深く感謝申し上げます。

今後も引き続き吉野川の治水対策を進めながら、安全・安心を担ってまいります。